

「ケニアの地域保健医療を支える愛ホップ事業」

国際医療救援部 国際救援係長 喜田たろう

東アフリカに位置するケニア共和国。その首都のナイロビには、高層ビルやショッピングモールが立ち並び、その風景は多くの日本人がイメージするアフリカとは大きく異なります。一方で、都市部と地方との格差はいまだに大きく、政府の保健医療サービスは、地方まで届いていません。

日本赤十字社は、ケニア赤十字社が2007年から行っている地域保健強化事業「IHOP : Integrated Health Outreach Project / 愛ホップ」を支援しており、私は2016年4月から、ケニア赤十字社とともに愛ホップの事業管理を担当しています。

事業地のガルバチュウラ県は、同国北東部に位置し、広大な半乾燥地帯が広がる地域です。住民の多くは牛やヤギ、ラクダを飼育することによって生計を立てており、近年の気候変動の影響により深刻化している洪水や干ばつによって、食糧不足に陥ることも稀ではありません。

また同県は、ケニア国内の中でもとりわけ妊産婦死亡率、新生児死亡率、乳幼児死亡率が高く、栄養失調、保健医療施設へのアクセスの悪さ、家族計画への理解の低さ、医療従事者の介助のない出産、低い予防接種率など、多くの保健医療に関わる課題を抱えています。



ガルバチュウラ県コンボラ村

● 地域保健活動 “地域住民の 行動を変える”

愛ホップ事業では、住民の中から地域保健ボランティアを選考し育成して、住民を対象とした健康教育や対話集会を開催することによって、住民自身が健康の重要性を認識し、自らの健康を守れるようなシステムを作りあげようとしています。

その一環として、“磁石のように人々を惹きつける” という意味を込めて名付けられた “マグネットシアター” が、今年度から開始されました。

この活動では、「病気になった妻が病院に行こうとするのは、誤った行動なのか?」「妻に暴力を振るうことは許される行為なのか?」など、地域の社会が抱える微妙なテーマについて、ボランティアが歌や演劇を通じて問いかけ、人々の行動の変化を促していきます。



マグネットシアター

イスラム教の断食月にも関わらず、初めての講演には約 160 名の徴収が集まった

●巡回診療“砂漠のオアシス”

また愛ホップでは、県保健省と協力して、医療施設のない村々での巡回診療を行っています。村の小学校の教室や政府の事務所などを間借りして、産前産後健診や乳児健診、医師による診察、マラリアなどの血液検査、身体測定や栄養状態の評価、投薬や予防接種、補助栄養食品の提供など、さまざまな保健医療サービスを提供しています。



巡回診療



子どもの予防接種に訪れた女性

●青少年赤十字“地域の未来を育てる”

愛ホップでは、県内 17 か所の小中学校に青少年赤十字クラブを設立し、課外活動として、保健を含むさまざまな授業を開始しました。孤児が多く通うこのサイドファティマ小学校でも、赤十字クラブが設立され、30名の生徒が入会しました。

●地域保健ボランティア支援“継続性を見据えて”

愛ホップ事業では、地域保健ボランティアが重要な役割を担っています。ボランティア達の生活が安定し、地域にとどまって、これまでに培われてきた知識や経験をもとに活動を継続できるかが、愛ホップ事業終了後の継続性に重要であると考え、ボランティ

ア達の生計支援活動を開始しました。

ケニア赤十字社による、きめ細やかな指導監督により、ボランティアで構成される 6 グループが形成され、電気用品店、酪農用品店、農業経営などのさまざまな事業を開始しました。

● “ケニア赤十字社職員の地域への想い”

愛ホップ事業が、ガルバチューラ県の地域住民に受け入れられ、効果を見せ始めた背景には、これまで現場で事業の指揮をとってきた、ケニア赤十字社職員の献身や努力を無視することはできません。

「災害があると真っ先に駆けつけ、脆弱なコミュニティにいつも寄り添う赤十字の存在は、子供のころからの憧れでした。」と語る、ケニア赤十字社のシアードさんは、地元ガルバチューラ県の出身で、今年から愛ホップの指揮をとることになりました。

かつて県立病院の職員として愛ホップの巡回診療にボランティアとして参加していたシアードさんは、「いつかケニア赤十字社のベストを着て、愛ホップの指揮をとってみたいと、みんなに言っていました。事業が始まってから、人々の健康に対する考え方や健康を求める行動が、明らかに変わってきています。巡回診療や緊急時の患者搬送などを通じて、愛ホップが救ってきた生命の数は計り知れません。これからも愛ホップを通じて、自分を育ててくれた故郷に恩返しをしたいと思っています。」と語ります。



講義を行うケニア赤十字社のシアードさん

愛ホップ事業への日赤の支援は 2017 年 12 月に終了し、その後は同県保健省に活動が移管される予定です。地域住民の健康への意識がさらに高まり、事業終了後も良質な保健医療サービスが継続されるよう、赤十字は地域住民や政府への働きかけを続けます。

